

2019年度概算要求 私学助成関係の説明

- 私学助成関係予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 私立大学等経常費補助・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 私立高等学校等経常費助成費等補助・・・・・・・・ 5
- 私立学校施設・設備の整備の推進・・・・・・・・ 7

2018年8月
文部科学省高等教育局私学部

2019年度 私学助成関係予算要求の概要

～私立学校の特色強化・改革の加速化に向けた推進～

2019年度要求・要望額 4,773億円
 (前年度予算額 4,277億円)



私立大学等経常費補助 3,189億円 (+35億円)

(1) 一般補助 2,727億円(+30億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援するとともに、教育の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分を本格導入

(2) 特別補助 462億円(+4億円)

2020年度以降の18歳人口の急激な減少や経済社会の急激な変化を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 200億円(+69億円) (上記の一般補助及び特別補助の内数)

特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援

○経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実 137億円(+7億円) (上記の特別補助の内数)

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障を強化

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,052億円 (+31億円)

(1) 一般補助 875億円(+12億円)

都道府県による私立高校等の基盤的経費への助成を支援
 幼児児童生徒1人当たり単価の増額 等

(2) 特別補助 149億円(+18億円)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援

ICTを活用した教育の推進や外部人材の活用等による教育の質の向上に取り組む学校への支援の充実

特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実 等

(3) 特定教育方法支援事業 28億円(+1億円)

特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 533億円 (+431億円)

(1) 耐震化等の促進 348億円(+298億円)

学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策やブロック塀の安全対策等の整備を重点的に支援

2018年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長

(2) 教育・研究装置等の整備 185億円(+132億円)

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援

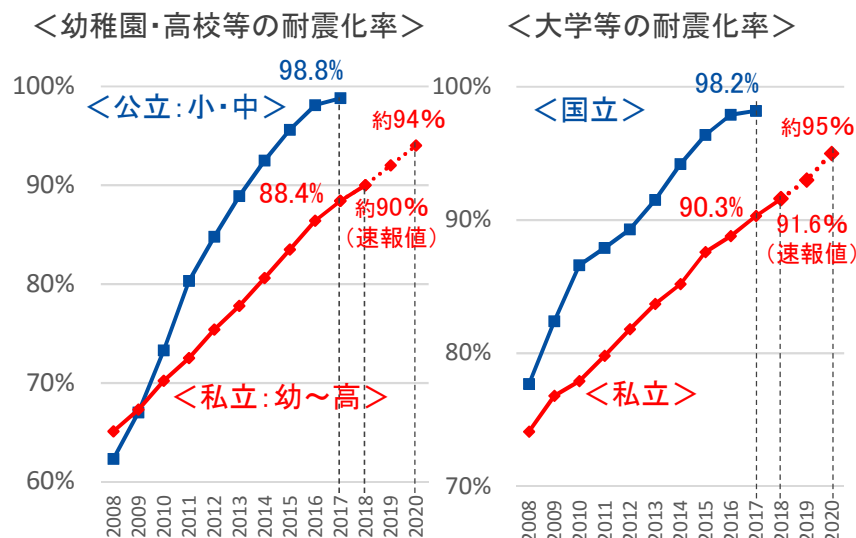
○私立大学等の装置・設備費 117億円(+102億円)

私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援

○私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 30億円(+6億円)

次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

※ ほかに、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 625億円[うち財政融資資金 291億円]



出典: 私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

事業内容

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、教育研究の質の向上に取り組む私立大学等や地域に貢献する私立大学等に対する支援、高等教育へのアクセス格差の是正等に向けた支援を強化する。

一般補助 2,727億円 (2,697億円)

※私立大学等経常費補助に占める一般補助の割合は約86%

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。また、教育の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分を実施する。

※一般補助における定員未充足に対する調整係数の強化、教育の質に係る指標の本格導入等を実施

特別補助 462億円 (457億円)

2020年度以降の18歳人口の急激な減少や経済社会の急激な変化を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ **私立大学等改革総合支援事業** 200億円 (131億円) ※上記の一般補助及び特別補助の内数

特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ **経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実** 137億円(130億円) ※上記の特別補助の内数

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。

(減免対象人数：約 0.2 万人増 (2018年度：約7.1万人 → 2019年度：約 7.3 万人))

※ なお、多様化する社会ニーズへの対応として、高度専門職、障害のある学生、リカレント教育等に対する支援充実を配分段階において対応予定

<復興特別会計>

○ **被災私立大学等復興特別補助** 8億円(12億円)

東日本大震災により被災した福島県内の大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。

私立大学等改革総合支援事業

2019年度要求・要望額 200億円
(前年度予算額 131億円)
2019年度要求・要望額には、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・
私立大学研究ブランディング事業の継続支援分を含む



文部科学省

事業概要

特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

人材育成の3つの観点
(骨太の方針2018)

高度な教養と専門性を備えた
先導的な人材

具体的職業やスキルを意識した
高い実務能力を備えた人材

世界を牽引する人材

社会の変化を見据え、各大学等が自らの強みや特色を踏まえて、人材育成の観点から中軸となる機能・役割を明確化

基本スキーム (イメージ)

※特別補助交付額：タイプ1, 3, 4は1校当たり1,000万円程度、タイプ2は2,000万円程度を想定（各選定校数等により変動）
※全タイプを通じ、成果の発信とリカレント教育へ配慮

タイプ 1 「特色ある教育の展開」 180校程度

- 学修成果の可視化に基づく教育方法の改善や文理横断的な教育プログラムの開発、教育の質向上に向けた特色ある教授・学習方法の展開を通じた教育機能の強化を促進
- 入学者選抜体制の充実強化、高等学校教育と大学教育の連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ 2 「特色ある高度な研究の展開」 50校程度

- 社会的要請の高い課題の解決に向けた研究やイノベーション創出等に寄与する研究や他大学等と連携した研究など、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進

タイプ 3 「地域社会への貢献」 150校程度 (20~40グループ含む)

- 地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援（20~40グループ）

タイプ 4 「社会実装の推進」 100校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

事業内容

- 経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。
- 減免対象人数を大学院生を中心に約0.2万人増（2018年度：約7.1万人 → 2019年度：約7.3万人）

1. 授業料減免事業等支援

支援対象：経済的に修学困難な学生に対し、授業料減免等の事業を実施している私立大学等

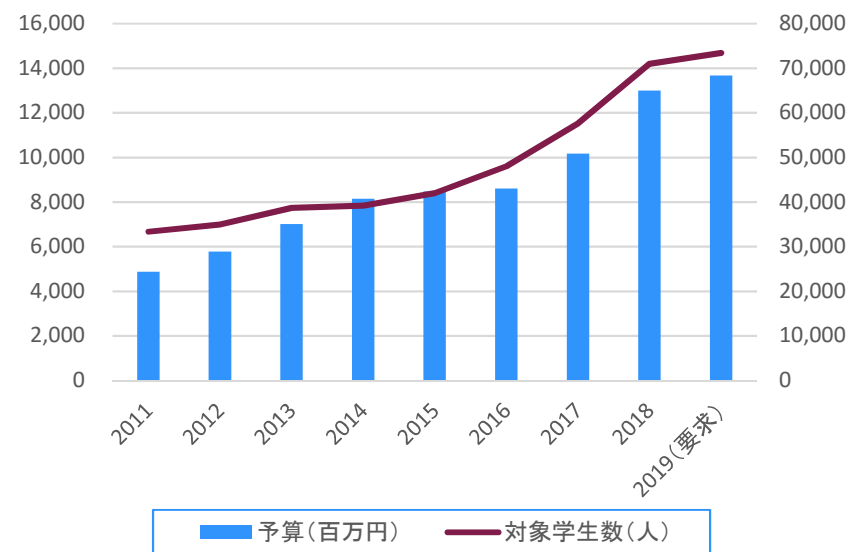
配分方法：所要経費の1/2以内で支援。

家計基準：給与所得者841万円以下
給与所得者以外355万円以下

2. 各大学における特色ある経済的支援策

- (1) 卓越した学生への経済的支援
成績優秀者等への授業料減免等を実施している私立大学等を支援。（所要経費の2/3以内で支援。※収容定員毎に人数の上限有り）
- (2) 学内ワークスタディ
教育支援活動等に従事する学生に経済的支援を実施している私立大学等を支援。（所要経費を加算。※加算金額について上限有り）
- (3) 産学合同スカラーシップ
産業界・自治体と連携した経済的支援を実施している私立大学等を支援。（産業界等から得た金額等に応じて一定額を加算。）

予算額及び対象人数推移【私立大学等の学生の経済的負担軽減】



※上記の他、

- ・熊本地震及び平成30年7月豪雨により被災した学生に対し、授業料減免等の支援を実施する私立大学等を支援。（所要経費の2/3以内で支援。）【上記137億円の内数】
- ・被災私立大学等復興特別補助（復興特別会計）において、東日本大震災により被災し経済的に修学困難な学生に対し、授業料減免等の事業を実施する福島県に所在する私立大学等を支援。（所要経費の4/5以内で支援）【復興特別会計8億円の内数】

私立高等学校等経常費助成費等補助の概要①

背景説明

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。



目的・目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、私立学校の健全な発展に資するとともに、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を持続的に発展する。

私立高等学校等経常費助成費等補助

1、052億円（1,021億円）

1. 一般補助

【875億円（863億円）】

- 幼児児童生徒1人あたり単価の増額（対前年度+1.2%増）。

2. 特別補助等

【177億円（158億円）】

- ICTを活用した教育の推進や外部人材の活用等による教育の質の向上に取り組む学校への支援（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費））【37億円】の充実。
- 特別な支援が必要な幼児の受入れ（幼稚園等特別支援教育経費）【63億円】、預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等（教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費））【47億円】の充実。
- 過疎高等学校【2億円】、授業料減免【1億円】、特別支援学校等【28億円】に対する支援を引き続き実施。

※括弧内は2018年度予算額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

事業内容

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

私立高等学校等経常費助成費補助

●一般補助 875億円（863億円）

都道府県が、私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県にその一部を補助。

●特別補助 149億円（131億円）

幼稚園等特別支援教育経費 < 63億円（62億円） >

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

教育改革推進特別経費 < 84億円（67億円） >

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

①教育の質の向上を図る学校支援経費（ICTを活用した教育の推進、外部人材の活用等）：37億円

②子育て支援推進経費（預かり保育推進事業（36億円）、幼稚園の子育て支援活動の推進（11億円））：47億円

過疎高等学校特別経費 < 2億円（2億円） >

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校の経常的経費に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

授業料減免事業等支援特別経費 < 1億円（1億円） >

私立の高等学校等が、生活保護世帯や家計急変による経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

※ 高等学校は、平成22年度から家計急変のみ国庫補助

私立高等学校等経常費補助

●特定教育方法支援事業 28億円（27億円）

特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。

※括弧内は2018年度予算額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設・設備の整備の推進の概要

2019年度要求・要望額 533億円
(前年度予算額 102億円)



文部科学省

私立学校施設整備費補助金（他局計上分含む）	433億円（ 62億円）	[100億円]
私立大学等研究設備整備費等補助金	88億円（ 28億円）	
私立学校施設高度化推進事業補助金	12億円（ 12億円）	
＜他に、財政融資資金 291億円（291億円）＞		
（ ）は前年度予算額、[]は2017年度補正予算額		

1. 耐震化等の促進 348億円（50億円） [100億円]

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策やブロック塀の安全対策等の整備を重点的に支援。
- 2018年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長。

耐震改築（建替え）事業	158億円
耐震補強事業	88億円
その他耐震対策事業	103億円

熊本地震において、耐震化未完了の建物に甚大な被害



2. 教育・研究装置等の整備 185億円（52億円）

各学校の個性・特色を生かした教育研究の質の向上のための装置・設備の高機能化等を支援。

- 私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援（私立大学等教育研究装置・設備 117億円）。
- 次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 30億円）。
- 学校施設のユニバーサルデザイン化を支援。



【ナノ粒子解析システム】
CPP（Calcioprotein particle）の構造解析



【生体ガス分析用質量分析システム（マルチ5連仕様）】
運動中のヒトの呼気の分析



【コンピューター室】
高等学校等のICT環境整備

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設の耐震化等の促進

2019年度要求・要望額 348億円
(前年度予算額 50億円)



背景説明

熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震等に備え、早急に児童・生徒等の安全確保を図るため、**私立学校施設の耐震化完了に向けた支援**が必要。



目的・目標

私立学校の施設は、約9割と着実に進捗しているが、**国公立学校と比べて耐震対策が遅れている**状況。児童生徒の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等ともなる**私立学校施設の耐震化の早期完了**を目指す。

事業内容

校舎等の耐震改築（建替え）及び耐震補強による防災機能強化のための施設整備等に対し、重点的に支援。

（補助率：大学1/2 高校等1/3等）

◆ 耐震改築（建替え）事業 158億円

（2017年度補正予算：29億円、2018年度予算：13億円）

2018年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長

◆ 耐震補強事業 88億円

（2017年度補正予算：66億円、2018年度予算：29億円）

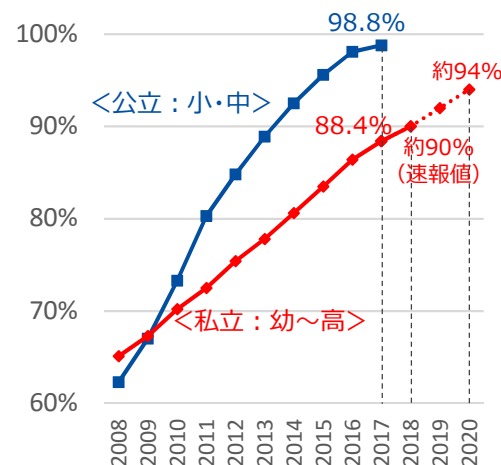
◆ その他耐震対策事業 103億円

（2017年度補正予算：5億円、2018年度予算：8億円）

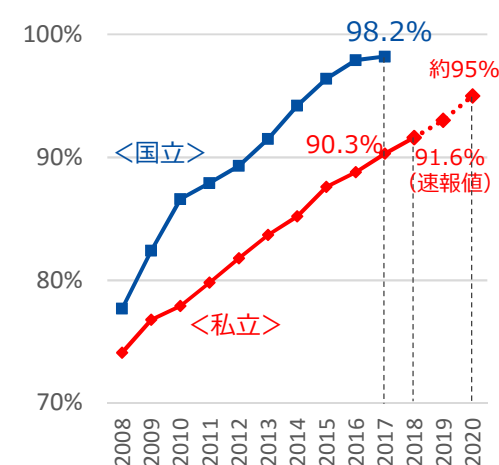
非構造部材の落下防止対策やブロック塀等の安全対策、利子助成

※この他に日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施
2019計画（貸付事業規模）：264億円

＜幼稚園・高校等の耐震化率＞



＜大学等の耐震化率＞



出典：私立学校耐震改修状況調査（2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値）